３．その他

資料４

　　(1) 気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティについて

　今月開催された柏市議会令和２年第１回定例会において，気候非常事態宣言及び２０５０年までのＣＯ２排出量の実質ゼロ，いわゆるゼロカーボンシティの表明に関する質問がありました。

　ゼロカーボンシティの表明についての質問に対して，昨年改定した地球温暖化対策計画や条例の中で，国の目標と整合させた２０３０年度までの目標を定めているので，まずはその達成に注力し，合わせてゼロカーボンシティ等といった国の目標を超えようとする気運や具体の取り組み等を注視しつつ，適切に対応していく考えであると答弁したところです。このようなことから，環境審議会の皆様のご意見をお寄せいただきたいと考えております。

　 気候非常事態宣言の参考資料

 気候非常事態宣言は、2016年12月5日にオーストラリア・ヴィクトリア州のデレ

 ビン市でなされたのを皮切りに、欧米諸国など世界中に広まりつつある。この運動を

 呼びかけている国際気候非常事態フォーラム（事務局はイギリス・コヴェントリー

 市）によると、2019年8月末には、18カ国の975地方自治体が参加している。これら

 の自治体には、人口が数百人の町からニューヨーク市のような大都市もあり、住民数

 の合計は2億1200万である。宣言をした自治体は住民の行動を規制しないものの、気

 候変動の防止を最優先し地域レベルでの行動の重視を掲げている。そして、どの自治

 体も「パリ協定」の順守と、温室効果ガスの大幅削減と森林による吸収などで相殺す

 る「実質ゼロ」の早期実現を目指している。

　　（出典;一般財団法人環境イノベーション情報機構)

 ゼロカーボンシティの表明の参考資料

 